



---

# スペシャルオリンピックス日本 アクションプラン 2021-2025

---

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本  
Special Olympics Nippon

【2021年7月20日版】

# アクションプラン 2021-2025

ミッション / ビジョン	.....	3
コンセプト	.....	4
アクションプラン全体像	.....	5
事業	.....	6
組織	.....	10
経営	.....	11
SDGsへの取り組み	.....	12
大会スケジュール	.....	13



# ミッション / ビジョン

## < ミッション >

知的障害のある人たちに年間を通じて、オリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供すること。

## < ビジョン >

スペシャルオリンピックス日本は、知的障害のある人々とのスポーツを通じた様々なユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。

※本ビジョンを推進する事業を「Be with all 事業」と称する。

**ステイトメント： 多様な人々が生きる社会の実現を目指す**

**スローガン： 「Be with all」**

# コンセプト

## ユニファイド活動を通して “Be with all”の実現に向け、持続性のある活動へ

日本でのスペシャルオリンピックスの活動は25年を過ぎ、SOの意義や価値を社会に再定義する大きな節目を迎えています。

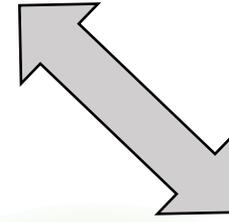
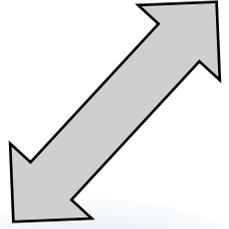
これからの未来に向けて、私たちは、知的障害のある人と、ない人が共に取り組むユニファイド活動を通じて、みんなが輝き、誰ひとり取り残さない“Be with all”の社会を目指し、スペシャルオリンピックスの活動を持続性のあるものにしていくことを目標に掲げました。

ガバナンス、コンプライアンスに注力し、経営、組織基盤の再構築を図り、また、イノベーション事業、スポーツ事業の強化を通じて、障害のある、なしにかかわらず、共に生きる社会を目指す“Be with all”を推進していきます。

# アクションプラン全体像 (重点領域)

## 事業

- <イノベーション事業>
- ・"Be with all" の普及促進
- ・ICTを活用した事業推進
- <スポーツ事業>
- ・スポーツ活動の充実
- ・持続可能な競技会/大会の開催



知的障害のある人への  
幅広い社会参加の  
機会の創出

## 組織

- ・組織全体の適正なガバナンスの確保
- ・国内SO組織の再定義
- ・新組織体制の構築、内部体制の最適化
- ・適材適所の人材配置

## 経営

- ・経営、財務資源の最適化
- ・人材マネジメント



## 【イノベーション事業】

# “Be with all” の普及促進

## ユニファイド活動の機会の創出 教育機関/国・自治体/企業と連携・共同事業

### “Be with all” 事業の創出と推進

知的障害のある人となない人が相互理解し、多様な人々が生きる社会を実現するための機会となる“Be with all”事業を創出し、デザインする。

#### ① 企業や団体との協働事業

知的障害のある人たちのQOLを高めるために、“Be with all”事業と各企業が展開している事業やサービスについて相互理解や連携を図り、知的障害のある人たちに、日常や社会生活における選択肢を創出する。また、スポーツチームやリーグ等、様々なステークホルダーと連携し、ユニファイド活動の機会を創出する。

#### ② 教育機関への普及と国・自治体との連携

若年層へ、多様な人々が共に生きる社会への理解と参加を促進するため、“Be with all / ユニファイド活動”をキーコンセプトとして、教育機関、国・自治体と連携する。

#### ③ 広報活動

“Be with all” が多くの方々に理解され、共感する人が増えるよう、企業や他団体との連携事業の提案や情報発信、そして、アスリート自らが発信する等、積極的な広報活動を展開する。

# 【イノベーション事業】 ICTを活用した事業推進

## オンライン事業 アクセシビリティを高める

### オンライン事業の推進

全国の多様なアスリート、SO関係者や一般の方々に対して、オンラインを通じたスポーツ活動、教育、研修等に参加できる機会を増やしていく。

### アスリートのアクセシビリティを高める

全国の地区組織と連携し、アスリートが安心してオンラインを活用できるようサポートし、SO活動の参加の幅を広げ、生活の質を高める。

## 【スポーツ事業】 スポーツ活動の充実

幅広いステークホルダーとの連携 多様な学びの機会を提供  
多様なアスリートの参加促進

### ユニファイドスポーツの推進

スポーツ活動を通じてユニファイド（≡インクルージョン）の理念への理解を深め、その意義を共有できるように、国・自治体、教育機関、福祉施設・事業所等と連携し、レクリエーションによる体験の提供や参加者の拡大を図る。加えて、より多くの競技でユニファイドスポーツを導入するために、プログラムの開発とコーチ研修の内容の充実化を推進する。

### コーチ研修制度の充実

あらゆるアスリートに応じたプログラムの提供とより良いコーチングができるよう、SO国際本部が展開するコーチ養成システムに対応したコーチ養成を図ると共に、段階的かつ多様な学びの機会を提供し、質の高いコーチを育成する。

### 多様なアスリートの参加促進

- ①参加比率の低い女性アスリートに対して、参加しやすいスポーツを推進し、間口を広げる。
- ②6-12歳を中心にしたジュニア層のアスリートが、ヤングアスリートプログラムから一般的なスポーツプログラムへの移行をスムーズに進められるためのプログラム開発やコーチ養成を図る。
- ③障害や加齢等による運動能力の低いアスリートに対応した基礎的なプログラムを検討する。

**【スポーツ事業】****持続可能な競技会/大会の開催**

幅広い層のアスリートの参加 費用面・運営体制の見直し  
各大会の位置付けの再定義

**競技会・大会の定義及び開催方法の再考**

地区大会、ブロック大会、ナショナルゲーム、ユニファイドスポーツ大会、世界大会等の各大会の位置付け等を再定義し、下記の3つのポイントを踏まえ、SONと地区組織が連携を図り、アスリートの成長・自立に繋がり、費用面、運営面においても持続可能な競技会・大会を構築していく。

**ポイント①：幅広い層のアスリートが成長できる競技会・大会**

競技会に参加するまでの過程やその結果を通じて、年齢・性別・競技能力問わず全てのアスリートが成長できる競技会・大会を提供すること。

**ポイント②：社会に開かれた競技会・大会**

国・自治体、企業、他団体、一般の方々に共感、そして、参加していただける競技会となるよう、知的障害のある人、ない人が共同して行うユニファイド活動や交流等を通じて、多様性について理解・体験できる機会を提供すること。

**ポイント③：持続可能な競技会・大会**

幅広い層のアスリートにトレーニングの成果を発表できる機会を継続的に提供できるよう、SON、地区組織が連携を図り、各種競技会・大会の運営体制を再構築すること。

# 組織

## ガバナンス強化 信頼され、成長する持続可能な組織づくり

### 組織全体の適正なガバナンスの確保

ガバナンス体制を強化し、コンプライアンス確保に向けた取り組みを行うと共に、アカウントビリティを向上させ、地区組織を含めたSON組織全体で、信頼される組織づくりを目指し、スポーツ団体ガバナンスコードの遵守に努める。

### 新組織体制の構築、内部体制の最適化

評議員会や理事会、事務局それぞれの役割を明確化し、適確な人材の登用や、適正な人数の検討等、各機関がこれまで以上に、その役割や責任を果たすための体制を構築する。  
また、専門委員会等の内部機関の役割について見直しを行い、体制の最適化を図る。

### 国内SO組織の再定義

スペシャルオリンピックスの活動を持続可能なものとするため、SONと地区組織を再定義し、認定基準等の見直しを図る。

### 適材適所の人材配置

組織内の各機関に適確な人材を配置するため、検討を進めると共に、それぞれの役割を明確化し、適材適所の人材配置を行うための施策を実行する。

# 経営

## 経営、財務資源の最適化 職員の成長

### 経営、財務資源の最適化

- ① これまでの事業の評価を行うと共に、各事業の業績評価指標を設定し、経営、財務資源を最適化する。
- ② 国・自治体、企業等の新規開拓、補助金や民間助成金の活用等を検討すると共に、SONの強みを活かした事業を収益化することで、新たな収益構造を創出し、戦略的なファンドレイジングを推進する。
- ③ 事業を検証し、適正な人員の検討や固定費の見直し等を行い、組織全体のコストを最適化する。

### 人材マネジメント

“Be with all”の実現に向け、人事マネジメント戦略を検討すると共に、人事制度の整備、運用を通じて、これからのSON事業を担う職員の成長を促す。  
また、互いを尊重し合える関係作り、働きがいのある職場作りを目指す。

# 【参考】SDGsへの取り組み

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



スペシャルオリンピックス日本の活動は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールの内、8つのゴールに密接に関係しています。

現在、日本では約100万人の知的障害のある人たちが生活しているとされていますが（\*注1）、スペシャルオリンピックス日本の参加アスリート数は8,605名と、わずか1%に満たないのが現状です。（\*注2）

“Be with all”事業を通じて、知的障害のある人とない人が相互理解を図り、よりインクルーシブな社会作りに取り組みます。

\*注1:厚生労働省発表の療育手帳発給数2017年発表を参照

\*注2:2019年末時点

# 【参考】大会カレンダー(予定)

	2022年	2023年	2024年	2025年
ナショナルゲーム	夏季大会 (11月：広島)		冬季大会 (1月～3月)	
世界大会		夏季大会 (6月：ドイツ)		冬季大会 (1月～3月)
ユニファイドカップ	サッカー (7月：アメリカ)			
他団体の大会関連	北京オリンピック・ パラリンピック		パリオリンピック・ パラリンピック	